

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	①地域医療連携体制の構築
			施策の小項目名	○地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携や在宅医療の充実
主な取組	沖縄県地域医療構想の推進		対応する成果指標	回復期病床数
施策の方向	・地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等を図るため、5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)毎に開催する地区医療提供体制協議会等の協議の場で、医療機関、医師会等の医療関係団体、市町村等による協議を進める。	県,医療機関	各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進		
		地区医療提供体制協議会の開催回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	医療計画推進会議等運営事業費			予算事業名	医療計画推進会議等運営事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	11,741	12,072	県単等	直接実施	17,112
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
医療計画の推進及び地域医療構想の実現した。				医療計画の推進・策定及び地域医療構想の実現する。		

活動指標名	地区医療提供体制協議会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	7回	4回	5回	80.0%	概ね順調	病院、有床診療所、医療関係団体等が参加する地区医療提供体制協議会を4圏域で開催し、地域の実情に応じて必要な協議を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地区医療提供体制協議会を4圏域で開催し、回復期機能の病床整備や透析医療提供体制についてなど地域の実情に応じて必要な協議を行い、協議の内容を踏まえ体制の整備を進めた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
第7次沖縄県医療計画の中間評価の実施により把握した地域の疾病構造や医療提供体制についてその充実・確保を進めるとともに、不足する病床機能を確保し医療提供体制の充実を図る。	中間評価の実施により把握した課題等を踏まえ、5疾病5事業及び在宅医療の各分野について医療提供体制の充実に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	協議会等で協議した内容を計画や施策にしっかり反映させる必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和5年度は次期医療計画策定の年度となっているため、令和4年度までの取組を踏まえ次期計画策定について協議会等で協議を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	①地域医療連携体制の構築
			施策の小項目名	○がん医療に対する体制強化
主な取組	地域がん診療拠点病院機能強化事業		対応する成果指標	回復期病床数
施策の方向	・県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、がん医療に対する体制強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	県,がん診療連携拠点病院等	がん診療連携拠点病院等の体制強化		
		がん診療連携拠点病院等への補助件数(累計)		
		6箇所	6箇所(12箇所)	6箇所(18箇所)
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【 098-866-2209 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/kenkotyoku/cancer/gan-shinryourenkeikyotennbyouinntou.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域がん診療拠点病院機能強化事業			予算事業名	地域がん診療拠点病院機能強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	41,461	39,285	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	41,800
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図った。				がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。		

活動指標名	がん診療連携拠点病院等への補助 件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成など、がん診療体制の強化が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
がん診療連携拠点病院の指定要件の充足状況についての現況調査を行い、指定を受けた拠点病院等において実施される、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	がん診療連携拠点病院の指定要件の充足状況についての調査において、未充足項目の指摘があった。がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援については、各拠点病院において実施できている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	国が定める拠点病院の指定要件について、実施できていない項目の改善に向けての情報共有や意見交換を行い、拠点病院として指定されるよう連携を図った。	② 連携の強化・改善	事業実施内容及び指定要件の充足状況を毎年度確認し、拠点病院担当者会議等を開催し情報共有や意見交換を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	○がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実
主な取組	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・がん診療連携拠点病院等において、患者や家族が、診断早期にがん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実に取り組ま ず。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
拠点病院等において、がん情報提供資材(がんサポートハンドブック等)を患者や家族に配布する等、がん相談支援センターの周知および利用促進を図る。	県,がん診療連携拠点病院等	各拠点病院等がん相談支援センターの周知		
		拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数(累計)		
		7,000部	7,000部(14,000部)	7,000部(21,000部)
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【 098-866-2209 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/kenkotyoju/cancer/gansapo.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県がん患者等支援事業				予算事業名 沖縄県がん患者等支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	8,632	9,200	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	9,200
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
がん情報講演会を離島（3カ所）において開催し、がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）を作成しがん患者等に配布した。				がん情報講演会の開催、がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）の作成・配布。		

活動指標名	拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6,713部	5,250部	6,630部	7,000部	94.7%	順調	がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）を作成しがん患者等に配布するとともに、地域の医療機関等と連携し、がんに関する講演会等を実施することにより、県民へのがん情報提供体制を強化した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
小冊子・リーフレットの配布部数が目標に満たない医療機関においても、医療者が直接患者へがん相談センター利用を呼びかけるなどし、がん相談件数は順調に推移している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
がんサポートハンドブックの作成については、医療従事者・がん患者関係者・有識者・関係者と連携を図り、患者やその家族などの意見等を踏まえ、正確な情報を提供する必要がある。	がんサポートハンドブックの作成にあたっては、医療者、有識者、がん患者団体関係者の協力のもと、情報の受け手の視点に立った冊子づくりを行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	サポートハンドブックの効果的配布方法について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	医療機関やがん患者団体にがんサポートハンドブックの活用に関するアンケートを実施するとともに、効果的な配布方法について協議する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	○がん治療における正しい知識の普及
主な取組	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・がん治療における正しい知識の普及や、がん患者が住み慣れた地域社会で尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることができる社会の実現に向けた啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
がんピアサポーターの養成およびピアサポート相談室の運営、がん患者サロンへのピアサポート相談員派遣等を行い、がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化を図る。	県,がん診療連携拠点病院等	地域統括相談支援センターの周知		
		沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数(累計)		
		6回	7回(13回)	8回(21回)
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【 098-866-2209 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県地域統括相談支援センター事業			予算事業名	沖縄県地域統括相談支援センター事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	7,961	7,489	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	8,800
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
がんピアサポーター養成・フォロー研修会を各1回開催、相談室の運営・62件の相談対応。患者団体と医療機関等と意見交換会の開催、普及啓発を実施。				がんピアサポーター養成・フォローアップ研修会の開催・相談業務の実施・患者団体と医療機関等との意見交換会および周知啓発・広報活動を行う。		

活動指標名	R4年度					進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数(累計)	6回	6回	6回	6回	100.0%	順調	一般県民向けのがんセミナーやパネル展、がん患者団体および医療関係者の意見交換会、がん患者サロン等のイベントを実施したほか、がんピアサポート相談室の運営、ピアサポーターの養成・研修を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせていたイベント等が再開され、拠点病院へのピアサポーター派遣も順調に行われている。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
がんピアサポーターのさらなる資質向上のため、養成研修修了者を対象とするフォローアップ研修を継続的に実施する。	フォローアップ研修会を開催し、14名が修了した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	拠点病院によっては感染症予防対策のため院内でのがん患者サロン開催を控えているところもある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	院内がん患者サロンの開催を控えている拠点病院でもピアサポート相談を実施できるよう、拠点病院の一室を借りて出張ピアサポート相談室を開催すること等、新たな取組を検討する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の経済的負担の軽減
主な取組	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、経済的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃及び宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。	県,市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助			
		支援を受ける市町村数(内訳)			
		15市町村	15市町村(継続15市町村)	15市町村(継続15市町村)	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/iryo/ritokanjashien.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島患者等通院費支援事業			予算事業名	離島患者等通院費支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	17,916	35,170	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	52,188
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
15市町村が本事業を活用した。				17市町村が本事業を活用する予定。		

活動指標名	支援を受ける市町村数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		15市町村	15市町村	15市町村	15市町村	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

対象18市町村中15市町村が本事業を活用することにより、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。なお、残り3市町村については、住民のニーズがないか少額であるため県の補助事業を活用していない。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。 ・事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月に市町村説明会を開催し、補助対象者の拡大に関する意見交換等を行い、市町村のニーズの把握に努めた。 ・今年度から年度末の実績報告の他、事情実施報告を年2回実施することで、補助申請漏れを防止するとともに、審査業務を分散させることで事業の適正な執行を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。	② 連携の強化・改善	地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動状況等を把握し、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ、事業の適性化及び柔軟かつ効率的な対応を行う。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した小児医療を享受できる環境の整備
主な取組	県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業		対応する成果指標	周産期死亡率(出産千対)
施策の方向	<p>・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>離島・へき地の病院に勤務する小児科医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、小児科医の確保を図る。</p>	<p>県,関係団体,医療機関</p>	<p>県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度</p>		
		<p>県内で小児科医専門研修を実施している専攻医数(累計)</p>		
		14人	14人(28人)	14人(42人)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立病院専攻医養成事業 (交付金事業及び単独事業)			予算事業名	県立病院専攻医養成事業 (交付金事業及び単独事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	263,475	257,048	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ソフト)	委託	358,801
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。				令和5年度活動計画		
県立病院における専門研修で専攻医を養成する。				予算事業名	医師修学資金等貸与事業	
予算事業名	医師修学資金等貸与事業			R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	139,590	146,650	県単等	直接実施	160,561
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
小児科医の確保・養成のため、小児科医を希望する医学生、 医師に対し修学資金等の貸与を行った。				小児科医の確保・養成のため、小児科医を希望する医学生、 医師に対し修学資金等の貸与を行う。		

活動指標名	県内で小児科医専門研修を実施している専攻医数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5人	9人	9人	14人	64.3%	やや遅れ	小児科の専門研修プログラムを受けている専攻医に対し修学資金等の貸与を行うとともに、県内専門研修病院において、採用した小児科の専攻医を養成した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、小児科の専攻医採用数が目標値を達成できなかった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。	本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。
地域枠医師については令和5年度以降の専門研修開始者を対象として専攻医数に診療科別上限を設定することで、診療科における需給ミスマッチの是正を図る。	地域枠医師の専攻医登録について、指定医療機関の医師の配置状況を勘案し、診療科別専攻医の上限設定することにより、診療科偏在の解消に繋げることができる。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	医師修学資金の貸与者の拡充を図るため、修学資金制度の周知に取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	修学資金制度の周知を図るため、県ホームページ掲載や対象者への説明会等の開催を行い、離島、へき地における小児科医の確保を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した小児医療を享受できる環境の整備
主な取組	小児慢性特定疾病医療費助成事業		対応する成果指標	周産期死亡率(出産千対)
施策の方向	<p>・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>小児の慢性疾患のうち、治療が長期にわたり、医療費負担も高額になるとして国が定めた特定疾病について、患者家族の医療費負担の軽減を図るため、かかった医療費の自己負担分の一部を県が助成する。</p>	県	小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進		
		小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数(累計)		
		30,000件	30,000件(60,000件)	30,000件(90,000件)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	小児慢性特定疾病医療費助成			予算事業名	小児慢性特定疾病医療費助成	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	588,211	585,080	各省計上	直接実施	626,383
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
慢性疾患を抱える児童及びその家族の医療費負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。				児童福祉法の規定に基づき、引き続き小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。		

活動指標名	小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	29,774件	33,720件	33,972件	30,000件	100.0%	順調	小児慢性特定疾病医療受給者に対して公費による医療費助成を行ったほか、市町村への補助金交付をとおして、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内の小児慢性特定疾病医療受給者に対して、医療費の一部又は全額を公費で負担することにより、患者家族の経済的負担が軽減された。 また、市町村に対して、日常生活用具給付事業にかかる補助金を交付することで、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童の療養生活の改善に役立てた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 国の要項改正等に伴う制度の見直しについて、速やかに各保健所及び各指定医療機関に周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正や対象疾病の拡充等にあたって、各保健所や指定医療機関等の関係機関に対して速やかに周知を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	新たな対象疾病の追加や国の制度見直し等に伴い、これまでの医療費支給認定事務に変更が生じる可能性がある。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・年に一回の受給者証更新の際には、申請件数が膨大となるため、担当者の事務負担が過大となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	・国による法改正や制度改正等があった場合は、HP等を活用して速やかに関係機関への周知を図る。
① 執行体制の改善	・システムの操作性向上や制度の運用改善を図ることで、医療費支給認定にかかる事務の効率化を見込む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した周産期医療提供体制の確保
主な取組	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催し、周産期死亡率を低水準で維持する施策の評価を行うことを目的としている。	県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期保健医療協議会の開催等	
		沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	周産期医療体制整備対策事業			予算事業名	周産期医療体制整備対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	12,962	13,653	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	31,771
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
○周産期保健医療協議会は新型コロナウイルス感染者拡大のため開催なし				○周産期保健医療協議会の開催 ○周産期空床情報ネットワークの保守運用 ○周産期母子医療センター運営補助		

活動指標名	沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		0回	1回	0回	1回	0.0%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、周産期病床の空床情報を把握するネットワークシステムの保持、改修は実施できたが、協議会については新型コロナ感染症拡大の影響により開催出来なかった。また、小児周産期リエゾン配置は調整出来なかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 周産期空床情報ネットワークシステムの接続病院の増加を図る。 協議会について毎年継続実施出来るよう開催方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 周産期空床情報ネットワークシステムに接続している病院が13から44に増加した。 協議会の委員及び小児・周産期リエゾンについては周産期現場で勤務する委員が多く、コロナ禍で負担が大きいと判断し見送った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	災害や感染症対応するため、小児周産期リエゾンを設置する必要がある。	② 連携の強化・改善	産科学会や医会、又は小児科学会と連携し災害や感染症発生時に周産期医療体制を確保できる人材を任用する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した周産期医療提供体制の確保
主な取組	周産期保健医療体制強化支援事業		対応する成果指標	周産期死亡率(出産千対)
施策の方向	・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整備するため、周産期医療体制の確保・充実に向けて専門部会や講習会等を開催する。	県	周産期医療体制の確保・充実	専門部会や講習会等の開催		
		専門部会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	周産期保健医療体制強化支援事業			予算事業名	周産期保健医療体制強化支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	1,729	2,633	県単等	委託	11,557
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
各種講習会は新型コロナウイルス感染対策に留意しつつ開催することができたが、専門部会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催することができなかった。				周産期医療体制の確保・充実に向けて、専門部会や講習会等を開催する。		

活動指標名	専門部会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	0回	0回	1回	0.0%	やや遅れ	各種講習会は新型コロナウイルス感染対策に留意しつつ開催することができたが、専門部会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催することができなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新生児蘇生法等、専門技術を維持・向上のため講習会は開催出来たが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、専門部会を開催することができなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、専門部会の開催方法（現地参加だけでなくWeb産科も可とする等）について検討する。	専門部会の委員については、医療機関に勤務する医師や看護師が多く、コロナ禍のなかでの専門部会の開催は負担が大きいと判断し開催を見送った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの感染拡大防止の観点から、専門部会の開催方法(現地参加だけでなくWeb参加も可とする等)について検討する。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	専門部会の開催時期をある程度決め、その時期の状況に応じて開催方法(現地参加、Web参加、書面開催等)を決定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	ONICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実
主な取組	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・医療ニーズに応じたNICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実のため、専門職の人材育成など周産期医療提供体制の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。	県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期医療関係者研修会の開催等		
		周産期医療関係者研修会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	周産期医療体制整備対策事業			予算事業名	周産期医療体制整備対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	12,961	13,653	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	31,771
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催した。				本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。		

活動指標名	周産期医療関係者研修会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		0回	0回	1回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

周産期医療に携わる専門職を対象に研修会を開催し、本県の総合的な周産期保健医療の確保、向上に寄与することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
新型コロナの感染拡大防止の観点から、開催方法 (Web配信等) を検討する。	新型コロナの感染拡大防止の観点から、現地参加及びWeb配信を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの感染拡大防止の観点から、開催方法(Web配信等)を検討する。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	新型コロナの感染拡大防止の観点から、現地参加及びWeb配信を行った。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	④公立沖縄北部医療センターの整備推進
			施策の小項目名	○公立沖縄北部医療センターの整備
主な取組	北部基幹病院整備推進事業		対応する成果指標	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率
施策の方向	<p>・北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、公立沖縄北部医療センターの整備を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期整備を図る。	県,北部12市町村等関係団体	基本設計	実施設計	
		公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/hokubukikan/seibikyougikai.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	北部基幹病院整備推進事業			予算事業名	北部基幹病院整備推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	37,492	42,316	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	517,032
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
北部基幹病院の基本設計業務を実施するとともに、基幹病院の設置主体となる一部事務組合を設立した。				令和5年度は、設立した一部事務組合において実施設計業務を行う。		

活動指標名	公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		3回	3回	3回	3回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、計画どおり整備協議会を3回開催し、公立沖縄北部医療センターの設置主体となる一部事務組合の規約(案)等について協議したほか、同センターの運営主体となる財団法人の設立に向けたスケジュール等について確認した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業遂行できるよう県、北部12市町村、県立北部病院、北部地区医師会病院等の関係機関と調整会議を定期的に開催するとともに、あわせて住民説明会を実施する。 公立沖縄北部医療センター整備基本計画の策定過程で協議した内容を十分に反映させた基本設計を行い、北部医療圏における基幹病院としての役割を果たすことのできる施設を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立沖縄北部医療センターの整備に向けて、財団設立準備会議や医療機能部会など、関係機関との調整会議を開催するとともに、住民説明会を実施した。 整備基本計画を踏まえ、県立北部病院及び北部地区医師会病院の医療従事者からの意見聴取、意見のすり合わせを行いながら基本設計に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・基本設計に基づく概算整備費用について、物価高騰等に伴い、公立沖縄北部医療センター整備基本計画時点の整備費用と比べ、大幅に増加していることから、整備費用の低減と財源確保に組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	・基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等により整備費用の低減に取り組むとともに、内閣府等に対し新たな補助制度の創設を求める等、財源確保に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施策	④公立沖縄北部医療センターの整備推進
			施策の小項目名	○医療従事者の育成
主な取組	北部基幹病院における医療従事者の確保		対応する成果指標	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率
施策の方向	<p>・公立沖縄北部医療センターは、北部医療圏における基幹的な公的医療機関として、その特性に応じた地域医療や高度医療を持続的に担うとともに、病院内に琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）の設置を進めるなど、医療従事者の育成に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
医療従事者の確保に向けた転籍意向調査等を行う。	県,北部12市町村,琉球大学病院等関係団体	医療従事者確保のための関係機関会議(仮称)の開催		
		会議開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/hokubukikan/shincyoku.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	北部基幹病院整備推進事業			予算事業名	北部基幹病院整備推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	37,492	42,316	県単等	補助	517,032
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県病院事業局及び北部地区医師会病院にて説明会を行うとともに、転籍意向調査を行った。</p>				<p>北部基幹病院の設置主体となる沖縄県北部医療組合において転籍意向調査等の取組を行う。</p>		

活動指標名	会議開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3回	2回	100.0%	順調	公立沖縄北部医療センターの開院時に必要な医療従事者の確保策について、関係機関と協議する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、医療従事者確保に向けた検討会議を3回開催し、県立病院及び北部地区医師会病院からの転籍者に関する事等について協議を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	令和4年度の協議の状況を踏まえ、令和5年度以降も引き続き協議を行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	関係機関と協議を開始するに当たって、保健医療部及び病院事業局の関係各課で協議を行った。	⑧ その他	医療従事者確保策の詳細について議論していくため、県立病院等の現場を含めた協議を行う。